

平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社 オータケ

上場取引所 東

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 善幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 三浦 博隆

TEL 052-562-3305

四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	5,808	△2.7	48	△48.9	81	△35.4	58	△29.9
28年5月期第1四半期	5,970	9.8	94	97.7	126	67.4	82	69.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	14.40	—
28年5月期第1四半期	20.55	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年5月期第1四半期	16,049	—	10,559	—	65.8	2,621.55
28年5月期	16,379	—	10,555	—	64.4	2,620.68

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 10,559百万円 28年5月期 10,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	0.00	23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	1.6	265	△3.0	315	△2.9	205	△2.8	50.89
通期	26,200	5.2	530	7.8	630	6.6	410	9.5	101.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期1Q	4,284,500 株	28年5月期	4,284,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年5月期1Q	256,558 株	28年5月期	256,558 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	4,027,942 株	28年5月期1Q	4,027,942 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、為替水準の高傾向や、中国をはじめとする新興国経済の減速による企業業績の悪化懸念、国内においては個人消費の伸び悩み等、先行き不透明な状況となっております。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は未だ回復しておらず厳しい状況が続いておりますが、ビル設備部門につきましては比較的堅調に推移しました。このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、在庫アイテムの見直し等、営業基盤の強化、拡充に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間における売上高は名古屋駅前再開発案件が終了した事もあり58億8百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益額が減少し営業利益が48百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は81百万円（前年同期比35.4%減）となり、四半期純利益は58百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は160億49百万円となり、前事業年度末と比べ3億29百万円減少しました。これの主な要因は現金及び預金が1億1百万円、商品が52百万円、投資有価証券が60百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億28百万円、電子記録債権が95百万円、繰延税金資産が24百万円減少したこと等によります。

負債合計は54億90百万円となり、前事業年度末と比べ3億33百万円減少しました。これの主な要因は支払手形及び買掛金が1億79百万円、未払消費税等が10百万円、未払法人税等が77百万円、賞与引当金が66百万円減少したこと等によります。

純資産は105億59百万円となり、前事業年度と比べ3百万円増加しました。これの主な要因は配当金を92百万円支払しましたが、四半期純利益を58百万円計上し、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ平成28年7月8日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285,806	1,387,213
受取手形及び売掛金	7,629,986	7,201,226
電子記録債権	1,122,469	1,026,798
商品	1,494,534	1,546,996
繰延税金資産	61,129	36,936
その他	28,509	27,531
貸倒引当金	△17,577	△13,071
流動資産合計	11,604,858	11,213,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	620,061	610,950
土地	2,504,226	2,504,226
その他(純額)	66,665	68,613
有形固定資産合計	3,190,953	3,183,790
無形固定資産	94,893	116,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317,369	1,377,771
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	45,873	33,276
その他	148,410	147,786
貸倒引当金	△46,343	△46,343
投資その他の資産合計	1,488,310	1,535,490
固定資産合計	4,774,158	4,835,835
資産合計	16,379,016	16,049,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,659,931	4,480,304
未払法人税等	84,374	6,677
賞与引当金	130,755	64,500
その他	169,669	154,979
流動負債合計	5,044,730	4,706,460
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	134,380	134,380
退職給付引当金	592,184	595,625
資産除去債務	12,017	12,066
その他	39,778	41,478
固定負債合計	778,359	783,550
負債合計	5,823,089	5,490,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	8,353,016	8,318,379
自己株式	△449,404	△449,404
株主資本合計	10,531,516	10,496,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,364	405,530
土地再評価差額金	△342,954	△342,954
評価・換算差額等合計	24,410	62,576
純資産合計	10,555,926	10,559,455
負債純資産合計	16,379,016	16,049,466

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,970,949	5,808,155
売上原価	5,257,754	5,126,862
売上総利益	713,195	681,293
販売費及び一般管理費	619,119	633,224
営業利益	94,076	48,068
営業外収益		
受取利息	19	2
受取配当金	16,781	17,411
仕入割引	23,614	23,686
その他	3,581	4,431
営業外収益合計	43,997	45,531
営業外費用		
支払利息	1,192	980
売上割引	10,363	10,877
その他	294	264
営業外費用合計	11,849	12,122
経常利益	126,223	81,478
税引前四半期純利益	126,223	81,478
法人税、住民税及び事業税	1,000	2,700
法人税等調整額	42,458	20,773
法人税等合計	43,458	23,473
四半期純利益	82,765	58,005

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。